

五ヶ瀬町地域少子化対策強化計画

(地域少子化対策強化交付金にかかる事業計画)

～子どもたちが元気にすくすくと育ち、親が子育てを楽しめるまちを目指して～



ずっと五ヶ瀬 やっほい五ヶ瀬
～ありがとう あふれる笑顔～

宮崎県 五ヶ瀬町

平成26年8月

1 本県の現状

少子化が急速に進む中、国はもとより、本県においても、次代の社会を担う子どもを安心して生み、健やかに育てられる環境づくりを社会全体で進めることは、喫緊の課題となっている。

本県においては、子ども・子育て支援対策を総合長期計画における重点戦略の一つに掲げ、平成22年3月には「次世代育成支援宮崎県行動計画」を策定し、「子どもと子育てをみんなで支え、安心と喜びが広がるみやざきづくり」を基本理念として、少子化の流れに歯止めをかけ、次代を担う子どもたちを健やかに育むよう、総合的な施策の推進を図っている。

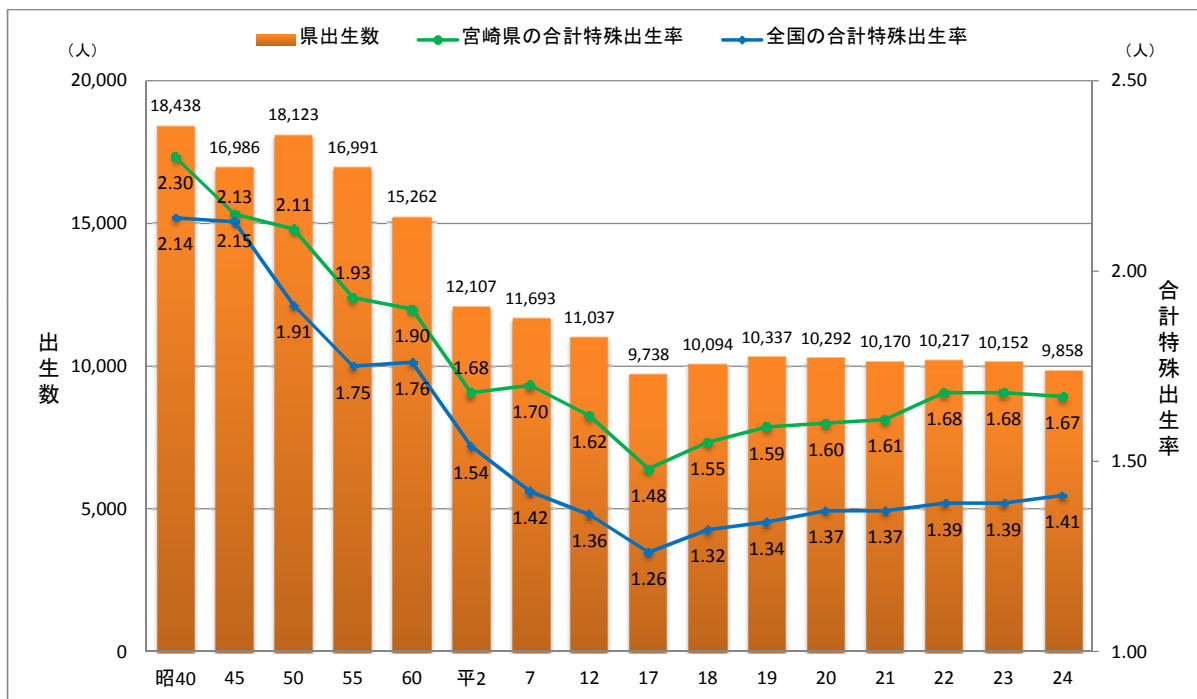
(1) 本県の出生数と合計特殊出生率の推移

本県の出生数の推移をみると、平成17年に初めて1万人を割り込んでいる。

その後1万人台に回復していたが、再び平成24年には1万人を割り込み9,858人となっている。

また、平成24年の合計特殊出生率は1.67（全国1.41）となっており、全国3位の高水準を維持しているものの、人口維持に必要とされる水準（2.07）には達していない状況にある。

① 本県の出生数と合計特殊出生率の推移

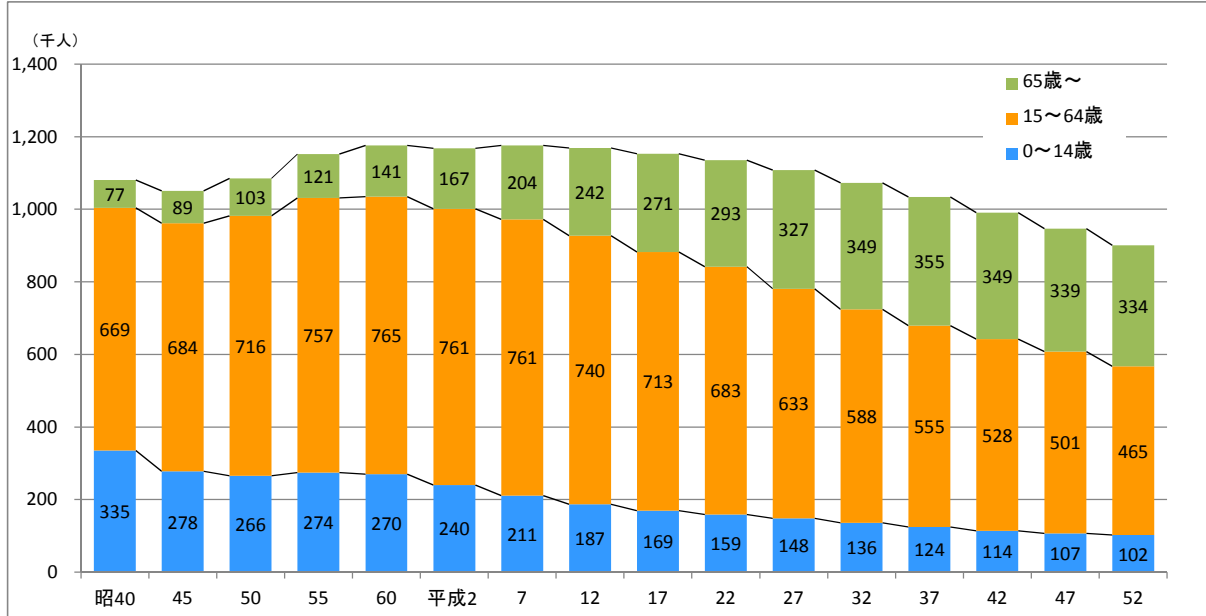


資料：厚生労働省「人口動態統計」

(2) 年齢構成別人口の推移

本県の年齢構成別に人口の推移をみると、14歳以下人口の減少と65歳以上人口の増加が同時に進む少子高齢化の進行が顕著である。

② 本県の年齢構成別人口の推移



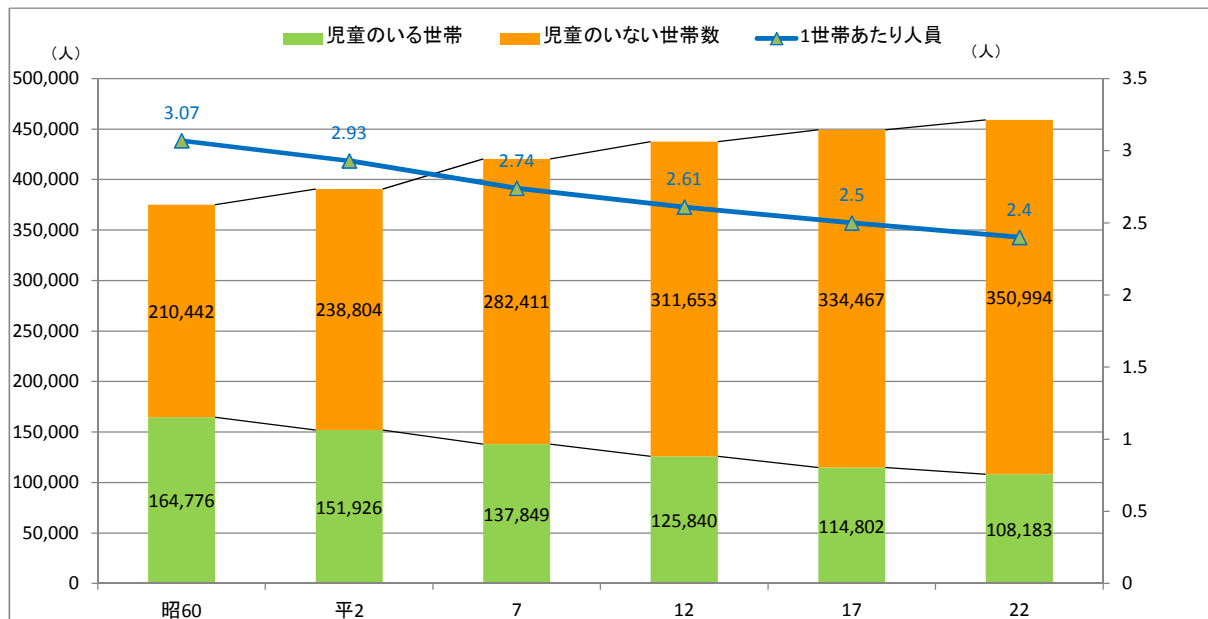
※ 平成27年以降は推計値

資料：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)

(3) 世帯数及び1世帯あたり人員の推移

本県の総世帯数は増加しているが、そのうち児童のいる世帯は減少している。
また、1世帯あたり人員は平成22年には2.4人と、これまでで最少となった。

③ 世帯数及び1世帯あたり人員の推移

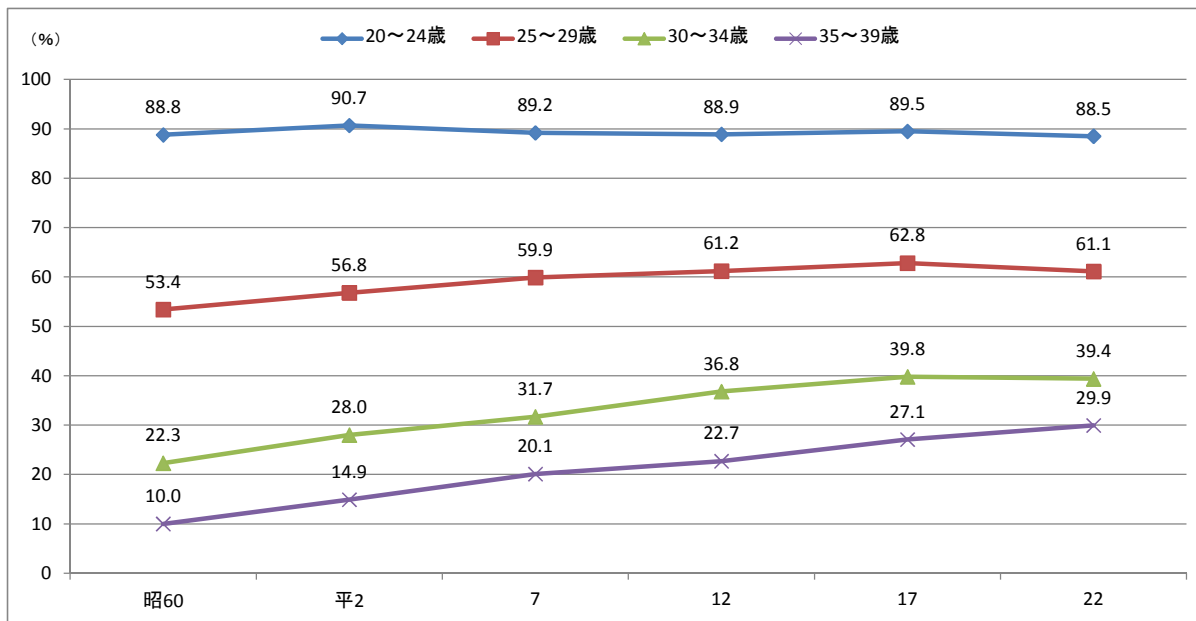


資料：総務省「国勢調査」

(4) 未婚率の推移

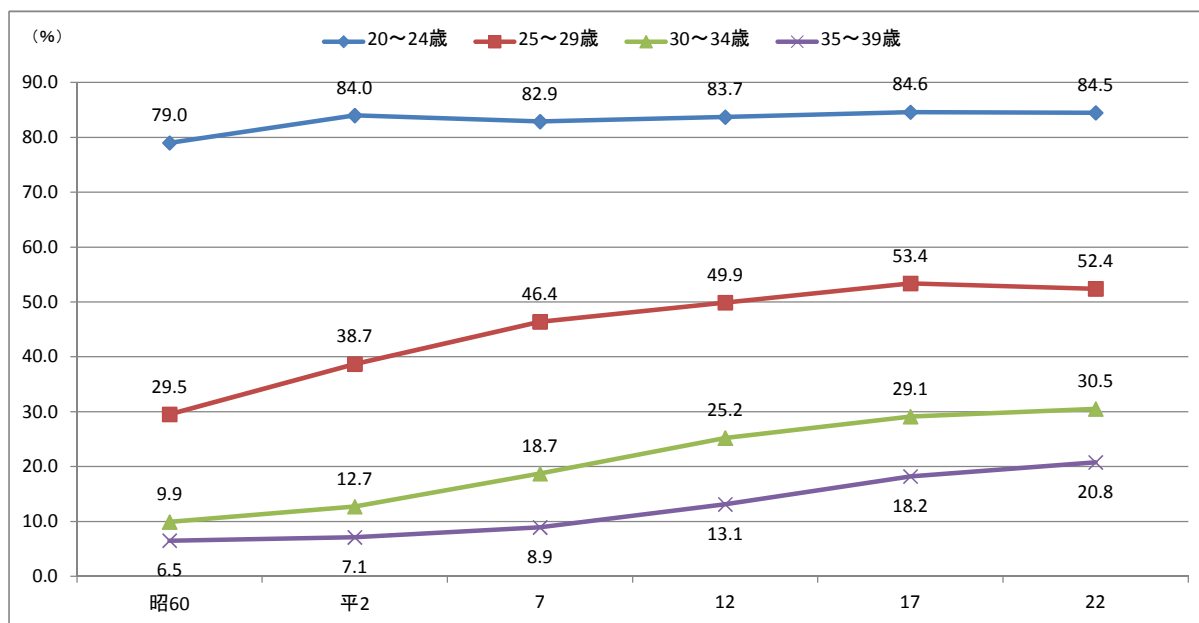
本県の男性の未婚率を年齢別に見てみると、30～39歳の年齢層の増加率が大きい。
また、女性の未婚率はすべての年齢層で増加傾向にあるが、とりわけ25～34歳の層は昭和60年に比べ20%以上高くなっている。

④-1 未婚率の推移(男性)



資料:総務省「国勢調査」

④-2 未婚率の推移(女性)

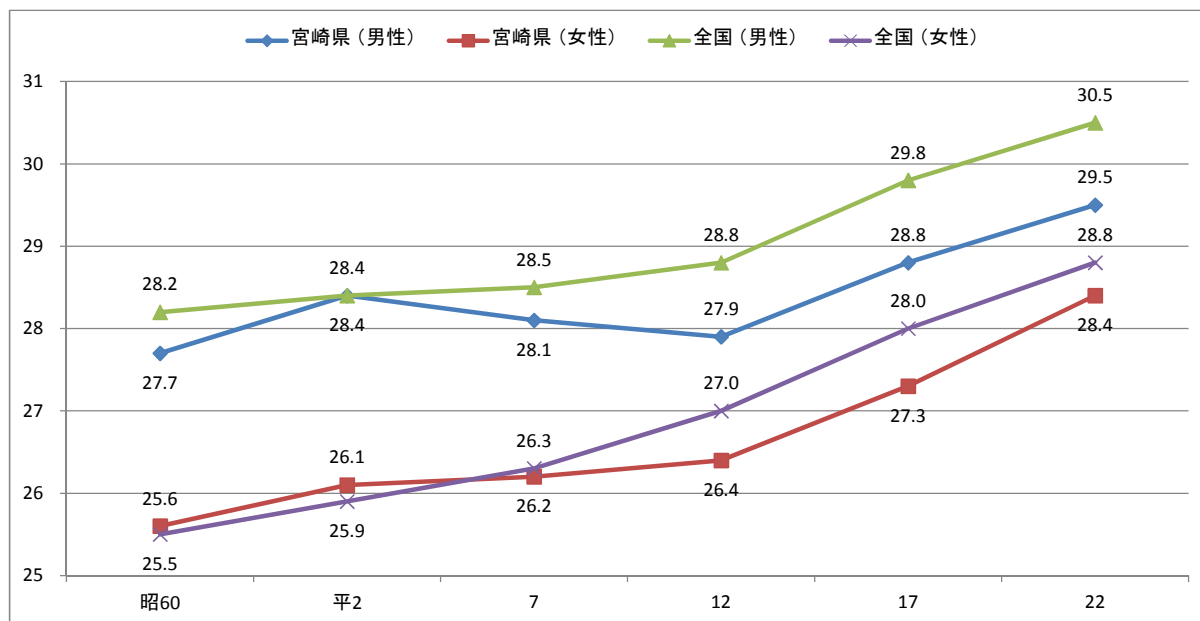


資料:総務省「国勢調査」

(5) 初婚年齢の推移

本県の平均初婚年齢については、H22年には男性29.5歳、女性28.4歳と男女とも全国平均を下回っているものの
上昇傾向を示しており、晩婚化が進行している。

⑤ 初婚年齢の推移



資料:厚生労働省「人口動態統計」

宮崎県においても、未婚化・晩婚化の進行や、核家族化による子育て家庭の孤立化、さらには子育てに対する経済的負担感等から、全国と同様に少子化の状況が続いている。

2 五ヶ瀬町の取り組む事業

1 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行うための仕組みの構築

将来に希望の持てる社会を目指し、県民総ぐるみで結婚から子育てまでの切れ目ない支援を行うため、結婚・子育て団体の関係者のネットワークを構築する次の事業を市町村と連携して取り組む。

- ① 少子化対策フォーラム事業（県事業）

2 結婚に向けた情報提供等

結婚を希望する者のために社会全体で応援する気運づくりや独身者の出会いのきっかけづくりを図るため、民間団体による出会いの機会づくりの場の創出する環境づくりを行う次の事業を市町村と連携して取り組む。

- ② 結婚支援ポータルサイト等情報発信事業（県事業）

3 妊娠・出産に関する情報提供

妊娠・出産に関する正しい知識を広く県民に情報提供するとともに、学生や企業の従業員へ啓発するため、次の事業を市町村と連携して取り組む。

- ③ 妊娠・出産啓発事業（県事業）

4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備

妊娠から子育て支援に関する正しい知識の提供と併せて、本町の地理的条件やサポート体制など、地域の特性を踏まえた情報を幅広く提供することにより、出産・子育てに対する不安を解消し、また、これから結婚・妊娠・出産・子育てを迎える若い世代へも情報提供のできる環境を調える。

- ④ 五ヶ瀬町子育て支援情報発信事業

○事業効果

妊娠から子育て支援までの正しい知識の提供とともに、本町の地理的条件やサポート体制など、地域の特性を踏まえた情報を幅広く提供することにより、出産・子育てに対する不安の解消に繋がるとともに、これから結婚・妊娠・出産・子育てを迎える若い世代への情報提供を行うことで、地域全体の子育てへの気運の醸成に繋がる。

○県との連携

本町においては、五ヶ瀬町子ども子育て会議を平成25年度に設置するとともに、「未来みやぎ子育て県民運動推進協議会」に加入し、少子化対策に取り組んでいるところである。今後とも、ライフステージに応じた子育てを地域で支える環境づくりや社会全体で子育てを応援する気運の醸成などを県と連携して取り組み、子どもと子育て家庭に関する施策を総合的に推進することとしている。

1. 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を行うための仕組みの構築

1 事業名

少子化対策フォーラム事業

2 趣旨・目的

県民総ぐるみで結婚から子育てまでの切れ目のない支援を行うため、縁結び応援団、母子保健団体、NPO団体、子育て支援センター、企業部会などの結婚、妊娠・出産及び子育ての関係団体のネットワーク化を図ることを目的に、関係者を集めた全体会や分科会を行う少子化対策フォーラムを開催することにより、将来に希望の持てる社会づくりを行う。

3 先駆性

縁結び応援団、母子保健団体、NPO団体、子育て支援センター、企業部会など結婚、妊娠・出産及び子育ての関係団体が一堂に会して少子化対策フォーラムを全国に先駆けて開催する。

分科会において、宮崎県における少子化対策の課題や連携方法について意見交換会を行い、その協議結果を全体集会で代表者が報告するとともに、各ライフステージで活躍する関係団体間のネットワークを構築する。また、県民総ぐるみで結婚から子育てまでの切れ目のない支援を行う内容の宮崎宣言をとりまとめて発表する。発表後は、毎年開催される未来みやざき子育て県民運動推進協議会において、各団体の少子化対策の取組状況や関係団体との連携方法について報告し、将来に希望の持てる社会づくりに取り組んでいく。

4 事業内容

① 全体会

少子化対策に詳しい著名人を招いて、「県民総ぐるみで結婚から子育てまでの切れ目のない支援」をテーマに基調講演を開催し、宮崎県の少子化対策について考えてもらう。

② 分科会

各分科会で専門家等による講演会を開催する。

各団体からの宮崎県における少子化対策の課題を抽出した上で、各団体の連携についての意見交換会を行い、とりまとめる。

- ・ 第1分科会 縁結び応援団(結婚支援団体)
- ・ 第2分科会 母子保健団体(妊娠・出産)
- ・ 第3分科会 NPO団体
- ・ 第4分科会 子育て支援センター
- ・ 第5分科会 企業部会

③ 全体集会

各分科会の代表者が報告するとともに、県民総ぐるみで結婚から子育てまでの切れ目のない支援を行うことについて、意見交換を行い、宮崎宣言を発表することにより、関係団体のネットワークを構築する。

発表後は、毎年開催される未来みやざき子育て県民運動推進協議会において、各団体の少子化対策の取組状況や関係団体との連携方法について報告し、将来に希望の持てる社会づくりに取り組んでいく。

5 実施時期

平成26年度の早い時期

6 事業効果

結婚、妊娠・出産及び子育ての関係団体のネットワーク化を図ることを目的に、関係者を集めた少子化対策フォーラムを開催することにより、将来に希望の持てる社会づくりの基盤づくりが可能となる。

2. 結婚に向けた情報提供等

1 事業名

結婚支援ポータルサイト等情報発信事業

2 趣旨・目的

独身者が受け身ではなく、主体的に結婚へ向けての意識を高めてもらうための環境づくりを推進するため、結婚を希望する者の感覚や感情を理解し、サポートの期待できる独身者を、結婚を希望する者のサポーター「Bizcom」（以下「Bizcom」という。）として募り、Bizcom間の情報交換等を行うことにより、独身者の目線に立った結婚希望者への情報提供や相談体制の整備を行う。

3 先駆性

結婚支援団体の活動を支援する環境づくりを行うため、スマートフォン対応の結婚支援ポータルサイトの新設等を行う。

4 事業内容

Bizcomが行う次のような内容をホームページ及びSNS（facebook等）を活用して発信する。

- ・ Bizcomについての情報及びBizcom参加者の募集
- ・ 結婚に関するセミナーやスキルアップセミナーの開催案内
- ・ 結婚希望者をサポートするための情報交換や意見交換
- ・ 結婚希望者の悩みや相談の対応

5 実施時期

平成26年度の早い段階

6 事業効果

独身者が自ら結婚支援のサポーターBizcomとして活動することにより、独身者が結婚について主体的に考え、意識を高めることができる。

また、サポーターとしても、企業に勤務する独身者が参加するため、安心感があり、独身者の目線に立った相談に応じることができる。

サポーターが勤務する企業側も、安心して参加させることができる。

また、サポーターの情報交換等を通じて交流を深め、サポーター同士の結婚につながる可能性も期待できる。

※Bizcomとは

Business Company（仲間）の略。

宮崎の若者が業種(business)を超えて、コミュニケーション(communication)を図り、仲間(company)をつくり、新たな共同体(community)のようなつながりを生み出すことを目的とするもの。

3. 妊娠・出産に関する情報提供

1 事業名

妊娠・出産啓発事業

2 趣旨・目的

本県の妊娠12週以降の人工妊娠中絶（人工死産）は、全国ワースト1が続いており、年代別人工死産率では、全ての年代で全国平均より高くなっている。

また、現在、全国的に晩婚化が進んでおり、本県でも女性の初産年齢が全国同様高くなってきている。妊娠・出産が高齢になるほど、不妊、流産、死産のリスクは高くなる。

このことから、思春期や結婚前の若い世代を対象に、妊娠・出産に関する正しい知識を、様々な機会を用いて、幅広く啓発し、どの妊娠・出産も望まれた、安心、安全な妊娠・出産となることを目的に事業を実施する。

3 先駆性

どの妊娠・出産も望まれた妊娠・出産となることをめざし、妊娠・出産に関する正しい情報や知識を記載したパンフレットを専門家の意見だけではなく、中学生や高校生の意見も踏まえて作成することは他県では実施されていない、先駆的な取組である。作成したパンフレットを用いて、学生や民間企業の若年者等を対象に、助産師等の専門家による出前講座を、商工会議所等を通じて大規模に実施することは、全国に先駆けた取組であり、今後の少子化対策にも繋がるものである。この取組は、若年者にピンポイントで啓発することにより、大きな効果が期待できる。

また、本県は人工妊娠中絶率が全国平均より高く、特に妊娠12週以降の人工妊娠中絶（人工死産）は、全国ワースト1が続いていることから、今回の事業実施は、他の都道府県が実施する場合と比べて意義があり、より大きな効果が期待できる。

4 事業内容

思春期や結婚前の若い世代へ、妊娠、出産について正しい知識を伝えるために専門家や若い世代の意見を参考にしたパンフレットを作成し、学校や民間企業で実施する出前講座において活用する。

- ・パンフレット作成
- ・助産師による出前講座の実施
- ・妊娠・出産に関する講演会の開催

5 実施時期

平成26年度の早い段階

6 事業効果

妊娠・出産に関する正しい知識を、様々な機会を用いて、幅広く啓発することにより、思いがけない妊娠・出産を防ぎ、望まれた妊娠・出産に繋げることが出来る。

4. 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備

1 事業名

五ヶ瀬町子育て支援情報発信事業

2 趣旨・目的

急速な少子化の進行に対応するため、県と連携しながら地域の実情に応じた結婚、妊娠、出産、子育ての「切れ目ない支援」を行う、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。

3 先駆性

当町は、当町及び近隣市町村にも産婦人科病院がなく、妊娠・出産においては車で90分を要する地理条件が大きな不安要素となっている。このような中で、加齢に伴う妊孕性の低下や高齢出産、人工中絶等のリスク、男性不妊の現状、子宮頸がん、不妊症の早期発見、治療など、妊娠、出産に対する正しい知識の提供、子育て支援の各種サービスなど妊娠から子育てまでの情報を集めたパンフレットを作成することは、妊娠、出産、子育て世代の不安を解消することに繋がる。

また、パンフレットの作成に当たっては、子育て中の親と子育てを経験された中高年、子育て団体、父親グループなどによる子育てのサポート体制等についての意見交換を実施し、それらの意見を取り入れることにより、本当に必要となる情報の提供を行うとともに、若い世代へも加齢に伴う妊孕性の低下、高齢出産や流産、人工中絶等のリスク、男性不妊の原因や現状、子宮頸がん、不妊症の早期発見、治療など妊娠・出産に対する正しい知識を提供できる内容を盛り込み、今後、子育て支援センターや学校における講話で活用することにより、結婚前から妊娠・出産・子育てに関心を持ってもらえる環境を整備する。

4 事業内容

妊娠・出産に対する正しい知識、子育ての各種サービス、子ども・子育て新支援制度の周知など妊娠から子育てまでの情報を集めたパンフレットを1,000部作成し、妊婦相談時や乳幼児健診時、保育所や学校を通して、妊娠、出産、子育て世帯に配布、公共施設等への設置とともに、子育て支援センターや学校での講話に活用していく。また、作成に当たっては子育て世代や子育て経験者を集めて、内容についての意見を聞き、反映させる。

5 実施時期

平成26年度の早い段階

6 事業効果

妊娠から子育て支援までの正しい知識の提供とともに、本町の地理的条件やサポート体制など、地域の特性を踏まえた情報を幅広く提供することにより、出産・子育てに対する不安を解消し、また、これから結婚・妊娠・出産・子育てを迎える若い世代へも情報提供を行うことで、地域全体の子育てへの気運の醸成に繋がる。